

■ 連結情報

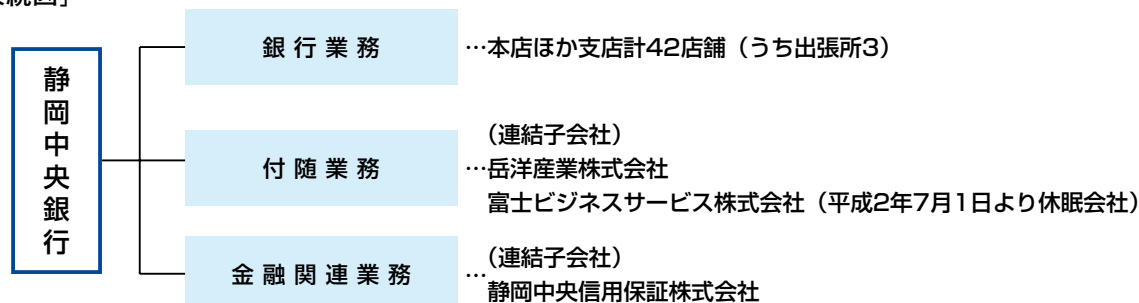
企業集団等の概況

■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に不動産業務、管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■ 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 設立年月日 | 出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権割合 (%) |
|----------------|---------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| 岳洋産業株式会社 | 沼津市大手町4丁目76番地 | 昭和36年4月20日 | 10 | 店舗用不動産の賃貸管理業 | 100 |
| 富士ビジネスサービス株式会社 | 沼津市大手町4丁目76番地 | 昭和59年7月4日 | 10 | 用度品管理業務 | 100 |
| 静岡中央信用保証株式会社 | 沼津市上土町1番地の1 | 平成2年7月2日 | 330 | 信用保証業務 | 100 |

■ 平成20年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比9億51百万円減収の128億84百万円、連結経常費用は前期比1億43百万円増加の122億1百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比10億95百万円減益の6億82百万円となり、連結当期純利益は前期比2億16百万円減益の4億12百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前期比88億89百万円増加し、4,536億58百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前期比122億22百万円増加し、4,016億14百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前期比0.07ポイント上昇し、11.06%となりました。

■ 連結経営指標等の推移

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|------------------|-------------|----------|----------|----------|----------|
| 連結経常収益 | 百万円 10,829 | 11,123 | 11,225 | 13,836 | 12,884 |
| 連結経常利益 | 百万円 1,692 | 2,378 | 2,267 | 1,778 | 682 |
| 連結当期純利益 | 百万円 949 | 1,261 | 1,325 | 628 | 412 |
| 連結純資産額 | 百万円 31,805 | 34,784 | 34,410 | 31,152 | 28,095 |
| 連結総資産額 | 百万円 461,068 | 466,360 | 480,878 | 486,976 | 492,041 |
| 1株当たり純資産額 | 円 1,323.49 | 1,447.55 | 1,433.75 | 1,298.00 | 1,170.64 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 37.82 | 50.76 | 55.22 | 26.17 | 17.17 |
| 自己資本比率 | % — | — | 7.16 | 6.40 | 5.71 |
| 連結自己資本比率（国内基準） | % 10.88 | 10.95 | 11.19 | 10.99 | 11.06 |
| 連結自己資本利益率 | % 3.03 | 3.78 | 3.83 | 1.91 | 1.39 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 8,386 | 575 | 226 | 18,200 | 1,745 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 △4,089 | △39 | △2,474 | △14,688 | 1,576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 △120 | △121 | △120 | △119 | △119 |
| 現金および現金同等物の期末残高 | 百万円 11,587 | 12,002 | 9,633 | 13,025 | 16,227 |
| 従業員数 | 人 486 | 467 | 456 | 464 | 496 |
| [外、平均臨時従業員数] | [78] | [78] | [91] | [93] | [88] |

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金預け金 | 19,283 | 20,754 |
| コールローン及び買入手形 | 3,000 | — |
| 有価証券 | 66,157 | 56,462 |
| 貸出金 | 389,392 | 401,614 |
| その他資産 | 1,171 | 1,378 |
| 有形固定資産 | 9,204 | 9,662 |
| 無形固定資産 | 404 | 663 |
| 繰延税金資産 | 2,799 | 4,790 |
| 支払承諾見返 | 658 | 723 |
| 貸倒引当金 | △5,095 | △4,010 |
| 資産の部合計 | 486,976 | 492,041 |
| 預金 | 444,769 | 453,658 |
| その他負債 | 5,426 | 4,680 |
| 賞与引当金 | 475 | 468 |
| 役員賞与引当金 | 45 | 40 |
| 退職給付引当金 | 1,530 | 1,488 |
| 役員退職慰労引当金 | 636 | 518 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 14 | 13 |
| 偶発損失引当金 | 21 | 88 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,245 | 2,265 |
| 支払承諾 | 658 | 723 |
| 負債の部合計 | 455,824 | 463,945 |
| 資本金 | 2,000 | 2,000 |
| 資本剰余金 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | 25,792 | 26,084 |
| 株主資本合計 | 27,794 | 28,086 |
| その他有価証券評価差額金 | △154 | △3,483 |
| 土地再評価差額金 | 3,512 | 3,492 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,358 | 9 |
| 純資産の部合計 | 31,152 | 28,095 |
| 負債及び純資産の部合計 | 486,976 | 492,041 |

■連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 13,836 | 12,884 |
| 資金運用収益 | 10,964 | 10,996 |
| 貸出金利息 | 9,949 | 10,162 |
| 有価証券利息配当金 | 943 | 799 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 53 | 23 |
| 預け金利息 | 18 | 11 |
| その他の受入利息 | 0 | 0 |
| 役員取引等収益 | 1,007 | 913 |
| その他業務収益 | 423 | 317 |
| その他経常収益 | 1,441 | 658 |
| 経常費用 | 12,058 | 12,201 |
| 資金調達費用 | 1,406 | 1,647 |
| 預金利息 | 1,405 | 1,645 |
| コールマネー支払利息 | — | 0 |
| その他の支払利息 | 1 | 1 |
| 役員取引等費用 | 627 | 720 |
| その他業務費用 | 557 | 1,136 |
| 営業経費 | 7,014 | 7,368 |
| その他経常費用 | 2,452 | 1,329 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,001 | 25 |
| その他の経常費用 | 450 | 1,303 |
| 経常利益 | 1,778 | 682 |
| 特別利益 | 10 | 6 |
| 固定資産処分益 | 6 | 0 |
| 償却債権取立益 | 4 | 6 |
| 特別損失 | 591 | 88 |
| 固定資産処分損 | 35 | 88 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 555 | — |
| その他の特別損失 | 1 | 0 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,196 | 600 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,042 | 52 |
| 法人税等調整額 | △473 | 136 |
| 法人税等合計 | 568 | 188 |
| 当期純利益 | 628 | 412 |

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|-------------------------|--|--|
| 株 主 資 本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,000 | 2,000 |
| 当期変動額 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,000 | 2,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 25,240 | 25,792 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △120 | △120 |
| 当期純利益 | 628 | 412 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 43 | — |
| 当期変動額合計 | 552 | 292 |
| 当期末残高 | 25,792 | 26,084 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 27,241 | 27,794 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △120 | △120 |
| 当期純利益 | 628 | 412 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 43 | — |
| 当期変動額合計 | 552 | 292 |
| 当期末残高 | 27,794 | 28,086 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,611 | △154 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △3,766 | △3,329 |
| 当期変動額合計 | △3,766 | △3,329 |
| 当期末残高 | △154 | △3,483 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,556 | 3,512 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △43 | △19 |
| 当期変動額合計 | △43 | △19 |
| 当期末残高 | 3,512 | 3,492 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 7,168 | 3,358 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △3,810 | △3,348 |
| 当期変動額合計 | △3,810 | △3,348 |
| 当期末残高 | 3,358 | 9 |
| 純 資 産 合 計 | | |
| 前期末残高 | 34,410 | 31,152 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △120 | △120 |
| 当期純利益 | 628 | 412 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 43 | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △3,810 | △3,348 |
| 当期変動額合計 | △3,258 | △3,056 |
| 当期末残高 | 31,152 | 28,095 |

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|--------------------------------|--|--|
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,196 | 600 |
| 減 価 償 却 費 | 435 | 554 |
| 貸倒引当金の増減(△) | 417 | △1,084 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 25 | △6 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 2 | △5 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △101 | △42 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 636 | △117 |
| 懸賞金払戻引当金の増減額(△は減少) | 14 | △1 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | 21 | 67 |
| 資金運用収益 | △10,964 | △10,996 |
| 資金調達費用 | 1,406 | 1,647 |
| 有価証券関係損益(△) | △1,141 | 1,301 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 29 | 88 |
| 貸出金の純増(△)減 | △16,154 | △12,222 |
| 預金の純増減(△) | 5,817 | 8,889 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 5,955 | 1,730 |
| コールローン等の純増(△)減 | 18,900 | 3,000 |
| 資金運用による収入 | 11,000 | 10,928 |
| 資金調達による支出 | △978 | △1,308 |
| そ の 他 | 1,748 | △251 |
| 小 計 | 18,266 | 2,771 |
| 法人税等の支払額 | △66 | △1,025 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,200 | 1,745 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △116,725 | △60,501 |
| 有価証券の売却による収入 | 41,212 | 43,893 |
| 有価証券の償還による収入 | 61,340 | 19,544 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △513 | △1,122 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 147 | 189 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △149 | △427 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △14,688 | 1,576 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △119 | △119 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △119 | △119 |
| IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 3,392 | 3,201 |
| V. 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,633 | 13,025 |
| VI. 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,025 | 16,227 |

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社3社

主要な連結子会社名は、「企業集団等の概要 事業の内容」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末 3社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年度は次のとおりであります。

建物：34年～39年 動産：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

該当ありません。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は583百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を

勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

●追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計

上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は442百万円増加、「繰延税金資産」は172百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は269百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

●注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,681百万円、延滞債権額は7,888百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は131百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は215百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,917百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,031百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 2,552百万円
その他資産 22百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,573百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,248百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は197百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,460百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,846百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年

毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。

3,465百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,237百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

153百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、株式等売却損291百万円及び株式等償却766百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度末 増加株式数 | 当連結会計年度末 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 24,000 | — | — | 24,000 | |
| 種類株式 | — | — | — | — | |
| 合計 | 24,000 | — | — | 24,000 | |
| 自己株式 | — | — | — | — | |
| 普通株式 | — | — | — | — | |
| 種類株式 | — | — | — | — | |
| 合計 | — | — | — | — | |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの 金額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|--------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 60 | 2円50銭 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 60 | 2円50銭 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの 金額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 60 | その他利益剰余金 | 2円50銭 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在 (単位：百万円)

| | |
|-----------|---------------|
| 現金預け金勘定 | 20,754 |
| 定期預け金他 | △4,527 |
| 現金及び現金同等物 | <u>16,227</u> |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | |
|-----|-------|
| 1年内 | 0百万円 |
| 1年超 | -1百万円 |
| 合計 | 0百万円 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けています。

昭和53年3月（第101期）より、従来の退職金制度の一部（約40%）について適格年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|-------------------------|
| 退職給付債務 (A) | △2,526 |
| 年金資産 (B) | 783 |
| 未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B) | △1,743 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D) | — |
| 未認識数理計算上の差異 (E) | 255 |
| 未認識過去勤務債務 (F) | — |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F) | △1,488 |
| 前払年金費用 (H) | — |
| 退職給付引当金 (G) - (H) | △1,488 |

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|
| 勤務費用 | 125 |
| 利息費用 | 36 |
| 期待運用収益 | △8 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | — |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 38 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | — |
| その他（臨時に支払った割増退職金等） | — |
| 退職給付費用 | 192 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|---|
| (1) 割引率 | 1.50% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.50% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度に一時費用処理 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている） |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | — |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

| | |
|---------------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 580百万円 |
| 貸倒引当金 | 1,268 |
| 未払事業税 | 3 |
| 連結子会社の繰越欠損金 | 77 |
| その他 | 3,324 |
| 繰延税金資産小計 | 5,253 |
| 評価性引当額 | △329 |
| 繰延税金資産合計 | 4,923 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | — |
| 退職給付信託設定益 | △132 |
| 繰延税金負債合計 | △132 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 4,790百万円 |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 39.0% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △7.7 |
| 再評価に係る繰延税金負債の取崩額 | — |
| 住民税均等割等 | 2.9 |
| 評価性引当額の増減 | △3.9 |
| その他 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.4% |

(連結セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4. 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。